

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.159 July, 2023

目次

〈新年度のご挨拶〉

アジア太平洋研究センター (CAPS) 所長 永野 護1

〈2023年度 研究プロジェクト紹介〉2

〈2023年度 CAPSメンバー紹介〉4

〈2022年度 受け入れ図書紹介〉5

〈CAPS企画の報告〉

CAPS主催オンライン講演会

「今後の中口関係と日本の北東アジア政策：ユーラシアの新たな国際関係を展望する」報告

CAPS ポスト・ドクター 波照間 陽6

〈招聘外国人研究員との交流報告〉

Towards a post-pandemic world: lessons (to be) learned

Mauricio I. Dussauge-Laguna8

Media literacy: moving beyond great expectations

Maira Vaca, Universidad Iberoamericana, Mexico9

拡大研究会 CAPS招聘外国人研究員による研究会報告

日本学術振興会 特別研究員PD

(前CAPS ポストドクター) 鄭 康烈 10

Japan-Korea relations during the Cold War era

Alexander Bukh, Victoria University of Wellington,

New Zealand 11

拡大研究会

「ロシアのウクライナ侵攻：歴史的経緯・展望」報告

経済学部 3年 戸丸 悠人 11

〈シリーズ 本を読む〉

「タイムバインド——不機嫌な家庭、居心地がよい職場」

文学部 教授 澁谷 智子 13

〈CAPS活動報告〉 14

新年度のご挨拶

アジア太平洋研究センター (CAPS) 所長 永野 護 (経済学部 教授)

足掛け4年にわたり、脅威をもたらし続けてきた新型コロナウイルス感染症が、今春以降、ようやく収束しつつあります。その結果、日本の主要観光地では国内外からの旅行者が急増し、また、一部の家電製品において、半導体供給不足が顕著となるなど、パンデミック後の社会には、劇的な変化の兆しが見られます。他方、昨年2月にロシアが隣国ウクライナに一方的に侵攻し、世界の秩序が大きく動揺している状況が、長期化の様相を呈しています。今年5月の広島サミットでは、中国-台湾関係についても言及されるなど、東アジアの安全保障の行方は、世界からも注視されています。

これまでアジア太平洋研究センターでは、専門家や特定テーマの当事者、学生、一般市民の方々がつながる「場」として、様々な対面での活動を行ってまいりました。しかし、昨年度、一昨年度は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響で、そうした活動を行うことが困難となったため、当センターでは主として、オンラインによるイベントを実施いたしました。

2022年6月は本学法学部宮崎悠教授の主催によ

る「国際存在としての沖縄」を、7月からは2020年より開始した朝日新聞国際報道部との共同企画「コロナ時代の世界」の続編として「コロナ時代の世界 コロナ禍における戦争—ロシアの現在—」を配信しました。また9月には本学理工学部宮下敦教授、経済学部財城真寿美教授による「東京の気候変動」を、11月からは、ビクトリア大学ウェリントン校アレクサンダー・ブフ准教授らを迎えて「今後の中口関係と日本の北東アジア政策」の講演内容を配信しました。

さらに、2021年度まではONLINE CAPS CINEMAも年間を通じて継続し、SDGsに関連した映画を学内の皆様に視聴いただいています。

いずれの企画・イベントも、多くの学生や市民の方々にご参加いただくことができ、今後につながる試みとなりました。パンデミック以前は、アジア太平洋研究センターが主催するイベントは、当然のことながら、講堂や大ホールなどの大会場



でのいわゆる「対面形式」で実施してきました。直近3年間、センターが組織的にオンラインでのイベント映像配信の経験を積んだことは、今後に多様な形態でのコンテンツ提供を行う可能性を高めています。従来は容易ではなかった、海外からの専門家招聘によるシンポジウムの開催も、今後は、オンラインに同時通訳機能を用いることで、世界各国から複数のスピーカーに登壇いただくことが可能となります。このような経験蓄積の過程で、特に昨年度、ご協力いただきました朝日新聞社、日本経済新聞社のジャーナリストの皆様、ご参加いただいた研究者の方々、本学教員の方々、そして学長室ならびに当センターのスタッフに心より御礼申し上げます。

アジア太平洋研究センターの活動は、優秀で熱意ある研究スタッフと事務スタッフの協働により、企画立案され、そしてその企画が実施されています。そして成蹊大学には経済学部、理工学部、文学部、法学部、経営学部の5学部、様々な研究課題に取り組む研究者が、日々、研究を進めつつ、その成果を、学会や学術誌等において発信しています。これらの研究成果の発信は、同じ専門領域

を持つ研究者に伝え、共有することも、先行研究に未来のページを加えることとして学術的に重要です。当センターは、これらの研究成果が、それらの分野を専門としない方々へ広く配信されることで、より社会イノベーションの一助となりうると考えています。その研究成果の発信や広報活動にかかる企画運営に、アジア太平洋研究センターの研究スタッフと事務スタッフは、これまでも多くの貢献をもたらしてきました。その研究スタッフに2023年度より、日本、米国の安全保障政策の研究を専門とする波照間陽さんがポスト・ドクター研究員として着任いたしました。今後ともよろしくお願いたします。

本年度も様々な企画を計画していますので、今後、随時ご案内をさせていただきます。7月には「アジア史探訪:史料の杜(もり)をゆく」、11月には「東京の物価はどこまで上昇するのか」、「日本のインド太平洋戦略とウクライナ紛争」の、3回の国内外の専門家を招くシンポジウム開催を現在計画中です。ご関係の皆様、学内の皆様、ご協力とご参加を賜れば大変幸いです。

2023年度もどうぞよろしくお願申し上げます。

2023年度 研究プロジェクト紹介

| 共同研究プロジェクト Collaborative Projects | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------|---|
| 研究題目 Research Theme | 多様性の時代—日本の英語教育を考える Diverse approaches to English Education in Japan | | |
| 研究期間(年度) Years | 2020 ~ 2023* | 責任者 Leader | 小野 尚美 (文学部 教授) Naomi Ono Professor, Faculty of Humanities |
| 目的 Purpose | 小学校と大学での英語教育における問題点を提起し、その解決方法について調査を実施し、日本の英語学習者の能力向上のための効果的な指導方法を研究する。 The purpose of the project is twofold: to clarify problems related to pedagogy in early and tertiary English education in Japan, and to investigate how best to address them. The results of the project are expected to be valuable suggestions about educational implications for Japanese students learning English. | サブ 責任者 Sub-Leader | 平山 真奈美 (文学部 教授) Manami Hirayama Professor, Faculty of Humanities |
| 研究題目 Research Theme | "Disaster Literature" (災害文学)の可能性 Possibility and Promise of Disaster Literature | | |
| 研究期間(年度) Years | 2020 ~ 2023* | 責任者 Leader | 庄司 宏子 (文学部 教授) Hiroko Shoji Professor, Faculty of Humanities |
| 目的 Purpose | 震災、戦争、奴隷制度、ホロコーストなどを描く災害文学が記録にとどまらず、歴史的正義を問い、現状を批評し、望ましい未来を展望する可能性について考察する。 The research aims to show how "Disaster Literature" struggles for historical justice, shapes the present, and envisions the possible futures. | サブ 責任者 Sub-Leader | 小林 英里 (文学部教授) Eri Kobayashi Professor, Faculty of Humanities |

| 共同研究プロジェクト Collaborative Projects | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------|---|
| 研究題目 Research Theme | アジア太平洋地域におけるSDGsに向けたESG投資戦略 ESG investment Strategies for SDGs in the Asia-Pacific Region | | |
| 研究期間(年度) Years | 2021～2024* | 責任者 Leader | 鷹岡 澄子 (経営学部 教授) Sumiko Takaoka Professor, Faculty of Business Administration |
| 目的 Purpose | 日本・韓国を含む、アジア太平洋地域におけるSDGs達成にむけた政策・企業のESG投資について、市場からの評価を含めて、包括的に検証する。 The purpose of this project is to examine ESG investment strategies and its evaluation from the investor comprehensively. | サブ 責任者 Sub-Leader | 時岡 規夫 (経営学部 教授) Norio Tokioka Professor, Faculty of Business Administration |

*新型コロナウイルス感染症の影響により、プロジェクト期間を1年延長

| パイロット研究 Pilot Projects | | | |
|------------------------|--|---------------|---|
| 研究題目 Research Theme | 気候変動対策における途上国の役割形成と国際法上の課題 —アジア太平洋地域のREDD+と先住民の権利を素材として— Role of Developing Countries in Global Climate Change Governance and Challenges for International Law: An Analysis of REDD+ and Rights of Indigenous Peoples in the Asia-Pacific Region | | |
| 目的 Purpose | アジア太平洋地域におけるREDD+プロジェクトと先住民の権利の人権問題の分析を通して、気候変動対策において途上国に役割を与えるREDD+の機能を促進するための国際法上の課題を分析する。 This study analyzes the international legal challenges in promoting REDD+ functions, which allocates roles to developing countries in combating climate change. The study examines REDD+ projects and human rights issues of indigenous peoples pertaining to the Asia-Pacific region. | 責任者 Leader | 藤田 大智 (法学部助教) Daichi Fujita Assistant Professor, Faculty of Law |
| 研究題目 Research Theme | 中国古文字の文字論的研究：楚系文字を中心に A grammatological study on the Writing systems of Old Chinese: focus on the writing system of <i>Chu</i> | | |
| 目的 Purpose | 古代中国、特に戦国時代の楚における漢字の表語機能の実態を解明する。 To elucidate how characters expressed words in Old Chinese, especially in Chu during the Warring states period. | 責任者 Leader | 宮島 和也 (法学部講師) Kazuya Miyajima Lecturer, Faculty of Law |
| 研究題目 Research Theme | アジア太平洋圏活性化のための次世代電池材料開発へ向けたLi合金化技術の開発 Development of pre-lithiation technology for the development of next-generation battery materials for revitalizing the Asia-Pacific region | | |
| 目的 Purpose | アジア太平洋圏を中心とする環境エネルギー問題を解決すべく、電気自動車の本格普及へ資する次世代電池用シリコン電極材料の更なる高性能化を企図する。 Development of high-performance Si electrodes for next-generation battery to address the environmental and energy issues focused on Asia-Pacific area. | 責任者 Leader | 齋藤 守弘 (理工学部教授) Morihiro Saito Professor, Faculty of Science and Technology |
| 研究題目 Research Theme | アジア太平洋圏に先駆けた次世代電池開発へ向けた固体電解質膜の開発 Development of solid electrolyte membrane for next-generation battery, ahead of the Asia-Pacific region | | |
| 目的 Purpose | アジア太平洋圏の活性化のために研究が進められている全固体電池の実用化へむけて、イオン伝導度と耐久性を改善した固体電解質膜を開発する。 It is developed that a solid electrolyte membrane with improved ionic conductivity and durability, for the practical use of all-solid-state batteries to revitalize in the Asia-Pacific region. | 責任者 Leader | 小沢 文智 (理工学部助教) Fumisato Ozawa Assistant Professor, Faculty of Science and Technology |

2023年度 CAPS メンバー紹介

所長・企画執行委員会委員長: 経済学部 永野 護(新任)

所員・企画執行委員(任期1年):

経済学部 永野 護(再任) 理工学部 竹本 雅憲(新任)

文学部 澁谷 智子(新任) 法学部 李 セボン(新任)

研究員: 主任研究員 小松 寛 ポスト・ドクター 波照間 陽(新任)

事務室: 課長 寺西 浩 主査 寺西 朋子 主査 長橋 典子 横山 未美子 小笹 有理

【所員・企画執行委員】



理工学部 竹本 雅憲:今年度から所員となりました、理工学部の竹本です。専門はヒューマンファクターズ、人間工学で、人間が使う製品、行う作業を人間の特性に合わせて設計する分野です。自動車ドライバを対象とした自動車の安全システムに向けた研究、スポーツ選手を対象とした情報収集と意思決定の指導方法に向けた研究を行っています。アジア太平洋研究センターの業務に触れる機会がありませんでしたが、センターの発展に貢献できればと思います。よろしく願いいたします。



文学部 澁谷 智子:今年度、所員を務めさせて頂くことになりました。近年は「ヤングケアラー」を研究し、イギリスと関わるが多かったのですが、博士論文や修士論文では、手話を使う聞こえない人々を言語や文化の面から捉える「ろう文化」や、聞こえない親を持つ聞こえる子ども「コーダ」を扱い、そうした研究の蓄積が厚いアメリカやオーストラリアの状況を学んでおりました。頂いた機会を大切に活かしていけたらと思います。よろしく願い致します。



法学部 李 セボン:今年度から法学部政治学科に着任し、早速CAPSの活動に参加する機会に恵まれ、大変光栄に思っております。専門は19世紀の日本政治思想史ですが、その知的背景にある東アジアの思想や歴史にも常に目配りしつつ、また日・中・韓の近代西洋政治思想との出会いについても深い関心を持ってきました。こうした研究内容と共に、これまで韓国の大学や研究所で活動してきた経験が、CAPSでの業務にお役に立てればと願っております。

【ポスト・ドクター】



波照間 陽:出身地・沖縄の米軍基地問題に関心を持ち、国際関係学・安全保障論を専門に主に海外の米軍基地について研究してきました。米国の基地政策や多くの受入国の事例を通して、沖縄が置かれている状況の共通点や特異性、そして解決策を見出そうとしています。本学では素晴らしい研究環境に恵まれ、CAPSの一員として様々な企画や研究活動に携わりながら成長していければと思います。どうぞよろしくお願い致します。

受け入れ図書紹介

CAPSでは毎年、アジア太平洋地域に関する多様なテーマで図書を受け入れています。成蹊大学図書館OPACから検索できます。学生・教職員とも資料の貸出が可能です(要学生証・教職員証)。

| 書籍名 | 著者 | 出版社 | 出版年 |
|--|-------------------------------|----------------------------|-------|
| 日本像の起源 つくられる〈日本的なるもの〉 | 伊藤聡 | KADOKAWA | 2021年 |
| 福澤諭吉と丸山眞男 | 平石直昭 | 北海道大学出版会 | 2021年 |
| 柳宗悦と美 | 土田眞紀 | 玉川大学出版部 | 2022年 |
| 伊波普猷の政治と哲学 日琉同祖論再読 | 崎濱紗奈 | 法政大学出版局 | 2022年 |
| 親密なる帝国 | ナヨン・エイミー・クオン | 人文書院 | 2022年 |
| すれ違う歴史認識 | 早瀬晋三 | 人文書院 | 2022年 |
| グローバル開発史 もう一つの冷戦 | サラ・ロレンツィーニ | 名古屋大学出版会 | 2022年 |
| サンフランシスコ講和と東アジア | 川島真 細谷雄一 | 東京大学出版会 | 2022年 |
| 石油とナショナリズム | シナン・レヴェント | 人文書院 | 2022年 |
| 農業開発の現代史 | 足立芳宏 | 京都大学学術出版会 | 2022年 |
| 対立と分断の中のメディア政治 | 山腰修三 | 慶應義塾大学出版会 | 2022年 |
| ポピュリズムの政治社会学 | 松谷満 | 東京大学出版会 | 2022年 |
| ウクライナの夜 革命と侵攻の現代史 | マーシ・ショア | 慶應義塾大学出版会 | 2022年 |
| UP plus ウクライナ戦争と世界のゆくえ | 池内恵 宇山智彦ほか | 東京大学出版会 | 2022年 |
| ウクライナ戦争と激変する国際秩序 | 森本敏 秋田浩之ほか | 並木書房 | 2022年 |
| 自発的隷従の日米関係史 日米安保と戦後 | 松田武 | 岩波書店 | 2022年 |
| 東アジアの米軍再編 在韓米軍の戦後史 | 我部政明 豊田祐基子 | 吉川弘文館 | 2022年 |
| 世界の基地問題と沖縄 | 川名晋史 | 明石書店 | 2022年 |
| 日本企業に入社した外国人社員の葛藤 | 鈴木伸子 | ココ出版 | 2022年 |
| 日本の「非正規移民」 | 加藤丈太郎 | 明石書店 | 2022年 |
| モビリティーズ・スタディーズ | 吉原直樹 | ミネルヴァ書房 | 2022年 |
| 入管問題とは何か | 鈴木江理子 児玉晃一 | 明石書店 | 2022年 |
| 移民大国化する韓国 | 春木育美 吉田美智子 | 明石書店 | 2022年 |
| 日韓における外国人労働者の受入れ | 深川博史 水野敦子 | 九州大学出版会 | 2022年 |
| 沖縄とセクシュアリティの社会学 | 玉城福子 | 人文書院 | 2022年 |
| アメリカ政治史講義 | 久保文明 岡山裕 | 東京大学出版会 | 2022年 |
| アメリカ多文化社会論[新版] | 南川文里 | 法律文化社 | 2022年 |
| 北米移民メキシコ人のコミュニティ形成 | 吉野孝 山崎眞次 | 東信堂 | 2022年 |
| 奴隷制廃止のアメリカ史 | 紀平英作 | 岩波書店 | 2022年 |
| 「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国 | 竹中治堅 | 千倉書房 | 2022年 |
| 近代中国の新疆統治 | 木下恵二 | 慶應義塾大学出版会 | 2022年 |
| 中国国有企業の政治経済学 改革と持続 | 中屋信彦 | 名古屋大学出版会 | 2022年 |
| 習近平政権の国内統治と世界戦略 | 川島真 21世紀政策研究所 | 勁草書房 | 2022年 |
| 香港と「中国化」 | 倉田徹 小栗宏太 | 明石書店 | 2022年 |
| 人類学者がのぞいた北朝鮮 | 鄭炳浩 金敬黙 徐淑美 | 青土社 | 2022年 |
| 現代モンゴルの牧畜経済 | 辛嶋博善 | 明石書店 | 2022年 |
| ミャンマーの矛盾 | 北川成史 | 明石書店 | 2022年 |
| Precarious Asia: Global Capitalism and Work in Japan, South Korea, and Indonesia | Arne L. Kalleberg | Stanford University Press | 2021年 |
| Workers and Change in China: Resistance, Repression, Responsiveness | Manfred Elfstrom | Cambridge University Press | 2021年 |
| Justice and International Order: East and West | Richard Ned Lebow, Feng Zhang | Oxford University Press | 2022年 |
| China's Rise in the Global South: The Middle East, Africa, and Beijing's Alternative World Order | Dawn C. Murphy | Stanford University Press | 2022年 |

CAPS 企画の報告

CAPS 主催オンライン講演会「今後の中ロ関係と日本の北東アジア政策： ユーラシアの新たな国際関係を展望する」報告

CAPS ポスト・ドクター 波照間 陽

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）の企画の本オンライン講演会は、2022年12月1日から2023年2月28日までオンラインで配信されたものである。成蹊大学経済学部の永野護教授がモデレータを務め、日本経済新聞社の張勇祥氏、ヴィクトリア大学ウェリントン校（ニュージーランド）のアレクサンダー・ブフ准教授、筑波大学人文社会系のティムール・ダダバエフ教授から、「今後の中ロ関係と日本の北東アジア政策」というテーマに沿って、それぞれご講演をいただく形で進化した。以下に、講演会の内容をレポートする。

はじめに、永野教授から本シンポジウムの趣旨説明をお話いただいた。世界のマクロ経済の動向を確認すると、中国とロシアの二か国を合わせた経済規模はEU27か国とほぼ同等であり、さらにその二国は近年、通商外交関係で深化を見せている。国際社会で存在感を高めつつある中ロの関係深化は今後のどのような途を辿るのか、それは日本を含む東アジアや中央アジアに何をもたらすか。この問題意識を共有して3者の報告が続いた。

中国と米国・ロシア・日本

まず、張氏から「2022年共産党大会後の中国経済と外交：米中・中ロ・日中関係の展望」というタイトルで、次の3点についてご報告いただいた。第一に中国共産党大会の総括と中国経済の展望について、22年10月に開催された共産党大会から、党内が完全な「一枚岩」ではないことが垣間見え、権力闘争がなお続く可能性が示唆されるという。中国経済については、過剰債務の問題により追加の公共投資が難しく、不動産も価格上昇で売れなくなってきている。また、中国のスタートアップ投資は急減していることから、数年後の技術革新が乏しくなるかもしれないという。

第二に米中・中ロ関係の経緯と現状について、米中関係は1970年代以降、接近、相互依存、摩擦を経験し、現在はバイデン米大統領が「中国は最大の競合国」と称しており、オバマ政権まで続いた対中関与政策を見直している。22年11月の米中首脳

会談の成果に触れ、張氏は、中国は譲歩できないところは全くしておらず、米国も中国の妥協を無理に求めていると評価した。また、米ロ関係について、中国がロシアに対し経済支援・軍事協力を提供していない理由として、1994年に米英ロが締結した「ブタペスト覚書」（ウクライナが核兵器を放棄したのち主権と国境を尊重する）があり、中国はロシアが国際的な約束を破っていると認識しているのではないかと指摘した。一方で、中国はロシアを穀物やエネルギーの供給源、対米で共同歩調をとれる相手として重視している。また、ウクライナ戦争の台湾問題への示唆として、大国でも威嚇・武力で屈服させるのは難しいということも中国は認識していると分析した。

第三に、日中関係について、米中の競合関係に巻き込まれがちになっている一方、米中・日中貿易は過去最高になっている。中国の国力は2035年前後にピークを迎えると推定され、ちょうどこの時期は習指導部末期と一致する。今後数年～10年ぐらひは、経済相互依存を高めつつ、環太平洋の軍事バランスを保っていくことが重要であると結論づけた。

ロシアのウクライナ侵攻

ブフ准教授から「ロシアのウクライナ侵攻：歴史的経緯・展望、対日・対中政策への影響」というタイトルでご報告いただいた。冒頭で、ロシアはウクライナ侵攻を戦争ではなく特別軍事作戦と称し、作戦の目的を「ウクライナの脱ナチ化、脱軍事化」としているが、それが何を意味しているかは曖昧だと指摘した。ロシアのウクライナ侵攻の歴史的背景として9世紀頃まで遡り、経済やアイデンティティをめぐる両国の複雑な関係性を紹介した。

次に、ロシアのウクライナ侵攻の要因として3つの異なる分析レベルから解説した。個人レベルでは、プーチン大統領は西側には懐疑的で旧ソ連にノスタルジーを持っている。また、グルジア侵攻（2008年）やクリミア併合（2014年）のときの西側の反応を過小評価しており、ウクライナ侵攻に

関する誤算があった可能性がある。国内政治レベルでは、プーチンへの支持率は高かったが、コロナ対策や年金政策に対する国民の不満が高まりつつあった。また、ロシアとウクライナの間のナショナルアイデンティティの衝突と捉えることもできる。世界システムのレベルでは、中国、インドなどの新大国の台頭や、内政の安定によりロシアが復活してきたことで、西側優位だった力の均衡が不安定になっている。

続いて、この戦争に対する中国の対応について、中国は西側につかずロシアを実質的には支援せず、バランスをとろうとしているとの分析を示した。中国がロシアを支持しない理由としては、中国は大国による干渉に一貫して反対する立場をとっており、また国際政治の安定は国際貿易に不可欠だと考えているため、その点でロシアに対して不満を持っていると見られる。

最後に日ロ関係への影響について、今後の二国間関係は悪化するだろうし、北方領土問題も進展しないだろう。この戦争を通じて大国としてのロシアの終焉が来るのではないかと見られるが、弱体化したロシアが日本にとって有利かどうかは疑問である。不安定な国際政治の状況がしばらく続くと思うが、核戦争が起きないことを願うしかないという報告を締め括った。

中央アジアと中国・ロシア

ダダバエフ教授から「中央アジア諸国の対中・ロ関係の現状と課題」というタイトルでお話をいただいた。はじめに、中央アジアの小国が中ロといった大国の政策に対していかなる適応戦略を通して対応しようとしているか、という問いを提示された。報告は5つの項目で構成された。第一に中央アジア諸国の現状について、中央アジア地域はロシアと中国、地域大国のパキスタンとイランに囲まれており、ソ連崩壊後に独立したウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの5か国から成る。安価で高い教育水準の労働力と豊富な資源があり、経済発展の伸びしろが大きい。

第二に中ロの対中央アジア政策について、中ロはこの地域に接近するため各々地域機構を利用してきたという。

第三に経済面での中ロとの関係の現状について、対外債務に着目し、カザフスタンが最もバランス



(上段左) ダダバエフ教授 (上段右) 永野教授
(下段左) フフ准教授 (下段右) 張氏

が取れているがタジキスタンとキルギスが中ロ依存の状態にあることを指摘した。

第四に中央アジア諸国の国民が見る中ロとの関係について、世論調査によると2019年の時点でロシアに対する良好な見方が多かった。それは教育やビジネス、情報面でロシアとの繋がりが強いためである。この地域でインフラ整備を進める中国が次に続くが、警戒する向きもあるという。伝統的に米国への支持は低い、経済発展モデルとしては米国や日本といった自由資本主義を理想とする国民が多い。

第五にウクライナ戦争後の中央アジア諸国の中ロ関係について、中央アジア諸国にとって、米国やEUの後ろ盾がないので中ロとの共存が最優先課題である。ウクライナ戦争でも中立を保っている。最後にダダバエフ教授は、中、ロ、欧米ではなく、中央アジア諸国があまりプレッシャーを感じない第三の「近隣」が必要であり、日本がそれになり得ると強調した。

まとめ：日本の可能性

最後に、永野教授が総括を行った。今後の中ロ経済成長は周辺国との経済連携がどこまで進むのかに依存すると述べた。さらに、所得が伸びず人口が増えないなかのように成長率を高めていくのは中央アジア、北東アジアを問わず各国共通の課題になると指摘した。日米韓の間では貿易と投資の循環で経済成長を遂げてきたが、中国が中央アジア地域において資金が還流する仕組みを作れるのか今後注視する必要があるという。そして、日本が中央アジア諸国との通商交渉の場を創設することが期待されると述べ、本イベントを締め括った。

招聘外国人研究員との交流報告

Towards a post-pandemic world: lessons (to be) learned

Mauricio I. Dussauge-Laguna

While the Covid-19 pandemic is now officially over, at least according to the World Health Organization (WHO) and some national governments (e.g. Japan, Mexico, the United States), we are still far away from both fully understanding its effects and drawing relevant lessons from this experience for the future. During the past 3 years, the pandemic altered our lives in profound ways. In the face of what some authors have called a “mega-crisis” –with social, health, education, economic, and even technological implications–, people around the world had to confront unprecedented circumstances. Almost overnight, families became separated for months; children had to take online classes; hospital workers faced never-ending shifts; museums, shops, and restaurants closed; medium and small-sized businesses went bankrupt. And, of course, millions of people got infected and, sadly, hundreds of thousands died. The world clearly changed, but we still lack a full detailed picture of the immediate and longer-term consequences brought about by Covid-19.

Throughout these years, national and local governments, as well as international organizations (e.g. the WHO), had to react to a crisis that officially became a “pandemic” in a matter of weeks. While global understanding about the virus and its effects progressed slowly, the number of contagions spread exponentially across countries and regions. As a result, governments implemented several measures: from border closures to test and trace programs; from adapting hospitals to providing family income support; from the use of masks to the suspension of musical and sports events, including the long-planned Tokyo 2020 Olympics (which eventually took place a year later, albeit under highly restrictive conditions). Decisions had to be made by politicians and policymakers in the middle of scientific, social, and economic uncertainties.

Government responses were not, of course, uniform. Studies have shown that policy

packages varied across nations, both in terms of the policy instruments used and the intensity with which political leaders reacted to the crisis. Existing health sector capacity, availability of scientific expertise, the nature of political regimes (e.g. federal vs unitary countries), public officials’ interest in learning about how other countries were facing the pandemic (e.g. New Zealand), and previous experience with similar epidemics (e.g. Asian countries) have been all flagged as factors that may help understand the diversity of responses. In some cases, like in Japan, taking social behavior into account (e.g. Jishuku) may be key to fully assess how the country faced the pandemic. In others, like Brazil, one may need to look at how populist leaders deliberately downplayed the emergency, questioned scientific expertise, and undermined their own governments’ interventions. Public policy and administration scholars should aim to describe, understand, and explain which factors contributed to more (or less) effective government responses.

In the end, both government officials and scholars around the world face the big challenge of learning from the recent past to secure a better future for all. Without being exhaustive, a list of research topics that may be worth pursuing are the following: why some governments used scientific insights quicker and better than others; which official communication strategies worked better and how; why some governments were more willing and able to learn from past experiences or foreign examples; what public service areas were more affected and how; which administrative capacities were key to responding to the crisis; and, more generally, what failed or could have been done better. Ultimately, we will need to draw lessons about how governments can bounce back, and how they can get ready for any future pandemic. So that our societies do not face as much suffering and damage ever again.

* Public Administration Division, Centro de Investigación y Docencia Económicas, Mexico. These notes are based on a research project on government responses to the Covid-19 pandemic. The author would like to thank the Center for Asian and Pacific Studies (CAPS) for its hospitality, and the Mexican Government’s Science and Technology Agency (CONACYT) for a sabbatical research stay grant in support of this project.

Media literacy: moving beyond great expectations

Maira Vaca, Universidad Iberoamericana, Mexico

Infodemic, fakenews, disinformation; post-truth, radicalization or hate-speech; cyberterrorism, trollying, digital bullying, surveillance or invasion of privacy; buying and selling of personal data; narcissism and addiction to social media; anxiety, depression or self-harm; these are —yet not all the— risks of the digital environment in need of a powerful resilient strategy. To debate about the pressing need for strengthening digital and information literacy at university level, the Center for Asian and Pacific Studies (CAPS) embraced a research project that analyses the reach and limits of media literacy. The focus of this regional study is placed on the complexity of the work ahead.

Definitions of and practices for media literacy tend to flourish, readapt and radically change with every communication technology. Without doubt, Japan has one of the longest and most successful experiences in the Asian Pacific region when it comes to integrating media skills onto compulsory school curricula at different levels of education. In this effort, for instance, Seikei University has developed a solid practice across its different faculties and academic programs to ensure that every student enrolls at least one core course on communications, media skills or information literacy.

Nevertheless, previous research in the region has found that generalizations

are difficult to state. Media education is significantly dependent on speedy technology trends, but also on the context. This is, while media literacy might have become a fashionable slogan when thinking on facing the challenges imposed by the current digital environment, it denotes hundreds of definitions, invokes multiple literacies and involves diverse dimensions. Media literacy remains thus, very difficult to define and implement through systemic school curricula. At university level, for instance, disciplines, expertise and goals greatly vary among countries, institutions and programs, while the stake and reach of media literacy acquire different meanings among students, teachers, researchers and managers.

The current digital environment might have put media literacy, especially information and digital education, as protagonists. But to fully embrace the challenges ahead, it is necessary to move beyond the predominant and vague view of media literacy as a set of competences aimed to armor students against digital risks or as technological basic toolkits to successfully face the power and the speed of change on digital technologies. The big task rests on recognizing the context of these transformations, as well as on critically evaluating the reach and limits of media literacy as transformative tool.

Media literacy as resilient strategy

| ASPECT | Traditional approach | CURRENT STATE | Additional demands |
|------------------|--|-------------------------|--|
| ACCESS | Focus on the platform | ACTION | Focus on the user |
| USE | Meaningful engagement | DIGITAL BY DEFAULT | Political economy and algorithmic generated data |
| EVALUATION | Critical thinking | SOCIOEMONITAL REACTIONS | Kind and quantity of information |
| CONTENT CREATION | Technology proficiency and civic participation | SHARING INFORMATION | Self-education and informal training through constant interactions with technology |

Key topics discussed at CAPS Seminar on Postpandemic Media Literacy (March 31st, 2023).

拡大研究会 CAPS 招聘外国人研究員による研究会報告

日本学術振興会 特別研究員 PD (前 CAPS ポスト・ドクター) 鄭 康烈

2022年9月からCAPSの招聘外国人研究員として日本に滞在するMaira Vaca氏、Mauricio I. Dussauge-Laguna氏による研究報告が、2023年3月29日に成蹊大学にて行われた。研究会はCAPS所長(当時)の高安健将教授が司会を、成蹊大学文学部の見城武秀教授、政策大学院大学の竹中治堅教授が討論者を務めた。

第一報告者であるMaira氏は、米国シラキュース大学で国際関係の修士号を取得後、London School of Economicsにて博士号を取得した研究者である。専門領域はコミュニケーション理論、政治的権力とメディアの関係、メディアリテラシーなどであり、近年の著書として『Four Theories of the Press: 60 years and counting』(2017年)などがある。

“Media Literacy: Education for Sustainable Futures on a Post-pandemic World”と題する報告でMaira氏は、スマートフォンなどデジタルテクノロジーの普及・利用にみられる格差について統計データから確認した。こうした格差は国家間で確認されるものであると同時に、一国内でも都市一地方格差や学歴間格差、世代間格差としてあらわれる。情報メディアの利用・普及の実態は、地域や国家ごとに文脈規定的であることがわかる。

続けてMaira氏は、自身の今後の研究構想について語った。同氏の問題意識は、ポストコロナの時代において大学教育がいかに関係メディアリテラシーというテーマに向き合うべきかというところにある。コロナ禍ではZOOMを用いたオンライン授業の実施など、大学教育の実施方法も大きく変わった。また、TwitterなどのSNSでは感染症について誤情報やデマも飛び交うが、学生はそうした要素に日常的に触れている。こうした状況に、研究者や教育者はいかに対応すべきだろうか。

ディスカッションのパートでは討論者の見城教授やその他の参加者も議論に加わり、活発なやりとりが行なわれた。ここでもやはり、学生にいかに関係メディアリテラシーについて教えるのかというテーマに議論が集中したほか、大企業によるビッグデータの独占などの問題などにまで話が及んだ。

第二報告者であるMauricio氏は、London School of Economicsにて修士号と博士号を取得したのち、Colegio de Méxicoなどで教鞭をとってき

た研究者である。専門領域は公共政策、行政改革などであり、メキシコ国内外の多くの公的及び社会的組織でコンサルタントも務めている。また、幼少期から日本に滞在した経験を複数回もつことから日本という国に対する関心が強く、そのことが招聘研究員としての来日の動機にもなっている。

Mauricio氏は、“Pandemic Government Responses in Populist Times: The Experience of Mexico”という題で報告をおこなった。この報告では、メキシコ、日本、ニュージーランドの三つの国の政府によるパンデミック対応の比較分析という大きな研究プロジェクトの一環として、メキシコ政府によるコロナ対応が検証された。Mauricio氏曰く、現在のメキシコ政権は「市民との直接的なつながりの強調」「分断を煽るレトリックの使用」「専門家への敵意や科学的エビデンスの無視」などによって定義づけられるポピュリスト政権である。メキシコのポピュリスト政権のこのような特徴は、たとえば“the Chinese virus”という言葉の使用やワクチンの政治化、マスクの否定、メディア報道の不当な貶めといった形で現れたという。結果として、メキシコでは2023年3月下旬の時点でCovid-19による死者数が約33万人にも及ぶ事態となった(参考にメキシコとほぼ人口が均しい日本の死者数は約7万人である)。Mauricio氏はこのような惨事を招いたメキシコのポピュリスト政権の対応を、“Non-Policy Response”として総括した。

その後、討論者の竹中教授が加わり、ポピュリスト政権のコロナ禍への対応の背後にある要因などについて議論が交わされた。ディスカッションでは新たな比較対象国の可能性として台湾の事例にも触れられ、今後の研究のさらなる展開を期待させる内容となった。



Japan-Korea relations during the Cold War era

Alexander Bukh, Victoria University of Wellington, New Zealand

I write this report with profound gratitude to the Centre for Asian and Pacific Studies (CAPS) for enabling me to stay and conduct month-long research at Seikei University through the Visiting Research Fellowship. In particular, I would like to thank my host, Professor Mamoru Nagano, and the CAPS staffs for making my stay very enjoyable and hassle free.

This opportunity allowed me to advance my research on Japan's relations with the Republic of Korea (ROK) in the post-war era. The existing English-language scholarship tends to ignore this period when analysing the current state of affairs between the two countries. The main purpose of this project is to fill this gap and provide the broader background for the transformations in bilateral relations that took place from 1991 onwards.

In this research at Seikei University, as mentioned above, I was able to deepen my research on the historical background of Japan-Korea relations. So far, I have been studying Japan-Russia relations and Korea-Russia relations at my Victoria University of Wellington in New Zealand. As a result, this research result means that my research on diplomatic relations between the three countries of Japan, South Korea, and Russia has progressed. From the end of the 19th century to the beginning of the 20th century, Russia's policy of moving southward in the Far East had a major impact on Japan and Korea. This study shows that the same situation is occurring in the 21st century, but not as it has historically been.

Following the summit meeting in May this

year, Japan-Korea relations are about to enter a new era. As symbolized by the relationship between Sweden and Finland, diplomatic relations with neighbouring countries have nurtured various histories. The same is true for the United States and Canada, and the United States and Mexico. Especially in the case of Northeast Asia, in addition to Japan and South Korea, Russia and China also exist, and it can be said that it has carved a unique history different from that of Europe and North America. Much of the research in this region has been done in New Zealand as well as in the US and UK. On the other hand, further research results were produced by searching for materials in various places and promoting various research exchanges.

In the future, I would like to deepen my research on the trilateral relations in Northeast Asia from a historical perspective. During my stay at Seikei University, I was able to explore these historical materials and interact with researchers with similar expertise in Japan. In my future research, I would like to continue my research while maintaining exchanges with Japanese researchers.

Today, Northeast Asia is undergoing major historical changes due to the rise of China. In this research, I studied the diplomatic relations of three countries: Japan, South Korea, and Russia. In the future, I would like to deepen my research on how China will be involved in these three countries, and how Central Asian countries such as Uzbekistan and Kazakhstan will be affected by the situation in Northeast Asia.

拡大研究会 「ロシアのウクライナ侵攻：歴史的経緯・展望」報告

経済学部 3年 戸丸 悠人

2023年4月27日に、ロシア人で現在ビクトリア大学に勤務されているアレクサンダー・ブフ先生の講演会が開催された。本講演会のテーマとして、ロシアのウクライナに対する侵攻について、その歴史的経緯や今後の展望が取り上げられた。感想としてまず取り上げたいのは、ロシア国内のプロ

パガンダについてである。ブフ先生の講演の中で、ロシア政府の御用歌手の映像が取り上げられた。その歌手の服装に注目してみると、左腕にロシアの国旗が入っていた。一見すると単なる国威発揚のためかとも感じたが、ブフ先生は、比較としてナチスドイツの写真を提示した。それを見る

とナチス版にも左腕部分にナチスのシンボルであるハーケンクロイツが入っており、酷似していることが分かった。ここからロシアの「ウクライナの脱ナチ化」という今回の侵攻理由には改めて疑問があると考えられる。なぜなら、皮肉にも上記のようにナチスドイツと同じようなプロパガンダを行っているからである。

次にトピックはウクライナとロシアの歴史的なつながりの部分へと移っていく。ブフ先生曰く、ロシアとウクライナは、日本でいう九州と本州のような関係だそうだ。そこには、ロシアの宗教である正教会がキエフ（キーウ）から入ってきたものである点やウクライナ語がロシア語の方言のようなものであり、比較的容易にコミュニケーションがとれる点など、民族的な違いがあまり存在しないということがあると述べていた。私は、高校時代世界史専攻ではなかったため、この話は新鮮であり、大変興味深いと感じた。

また、ブフ先生はウィルソン元大統領の民族自決論を挙げ、対立する共産主義の「すべての民族は枠組み内で独立すべき」という論に基づいた当時のソ連の教育を取り上げた。その結果として、ロシアとウクライナの認識に、独立した民族性の有無という観点でズレが起きたと述べている。ここについても私は、興味深いと感じた。なぜなら、個人的に戦争が起きる原因の一つに「歴史観・価値観の違い」があると考えており、そうした仮説が今回のロシアとウクライナにも当てはまるからである。

その仮説はクリミア半島をめぐる問題にもリンクするとブフ先生は論じている。これは、1954年に当時のソ連書記長フルシチョフが、クリミア半島をロシア共和国からウクライナへと委譲した点がある。このクリミア半島にはロシア系住民が多く住んでいたものの、水資源に関連して、ウクライナの共産党の支持を得ようとする政治的な思惑があったため移譲が行われたそうだ。また、ウクライナ西部地域についても元々ポーランド領であり、ヨーロッパへの志向があった。私はこの2点について現在の状況に非常に関係しているとするブフ先生の考えに深く同意したい。この説で、2014年のクリミア併合が意外にもすんなりといった点や、その後ロシアに反発する親欧米派のゼレンスキー政権が誕生した点をうまく説明できるからだ。そして、ブフ先生はこれらの歴史的背景と、2008年のグルジアに関連する国際社会の反応の鈍さ、支持率の向上、アメリカと中国のようなパワーバランスの崩壊といった複数の要因がウクライナ侵攻につながったと述べている。



ここで、今後の展望についての話となる。ブフ先生は、次の4つのシナリオがあるとしている。それは①ロシアの完全敗北②ウクライナの完全敗北③交渉による終結④ロシアの政権交代の4つである。これらについてブフ先生は、③についてはクリミアをどうするかが争点となるが、このシナリオ内で一番現実的としつつも、現状ロシアがある程度、ウクライナ領内で自給自足できる環境下にあることで、さらなる事態長期化が起こるという考えを述べている。

ここで、質疑応答に移るが、その中で芸術と戦争は区別すべきとの考えや、ロシアの独裁の強力さなど様々な興味深い考えを得ることができた。その中で私はかねてより疑問に思っていた「ウクライナ侵攻の長期化が中国による台湾侵攻にどのような影響をもたらすのか」という点を尋ねた。この問いに対してブフ先生の答えは「分からない」とのことであった。この回答はどのような教訓をもたらすのか、中国の見方によって変わるといふことだそうだ。私はこの結果から、今までウクライナ侵攻を止めることで台湾有事をも100%防げると考えていたが、必ずしもそうではないという点に気づくことができた。確かに今までの自分の考えでは、中国が侵攻失敗を重大なメッセージと捉えることが前提になっていたからである。そこから、台湾有事について、ウクライナ侵攻の行方に関わらず、起きる可能性があることを念頭に置いた各国の対策が必要であるとも感じた。特に日本は、中国や台湾との地理的、歴史的関係が深く、有事の際に巻き込まれる可能性が高いと考える。その点で国防の強化や、資源や製品、あるいはそれらを製造する工場先の選択肢を増やすなどの対策をどう進めるのかといった課題に真剣に取り組むべきである。

以上のように今回の講演会を通して様々な深い知見が得られた。これらの知見を活かして、これから自分には何ができるのか、国際社会の諸問題について真剣に考えたい。

シリーズ 本を読む

『タイムバインド——不機嫌な家庭、居心地がよい職場』

(A・R・ホックシールド著、坂口緑・中野聡子・両角道代訳、ちくま学芸文庫、2022年)

文学部 教授 澁谷 智子

この本は、アメリカの有名な社会学者、アーリー・ラッセル・ホックシールドが1997年に執筆した本で、去年、文庫版が刊行された。タイムバインドとは“時間の束縛”のことで、ホックシールドは本書を「仕事と家庭の磁場に関する本」と表現している。その前の著作『セカンド・シフト——アメリカの共働き革命のいま』では、ホックシールドは共働きの夫と妻の間で家事や仕事の分担がどのようになされているのかに注目したが、本書では子育てと職場の関係にも目を向け、ワークライフバランスのためのさまざまな制度を設けている企業「アルメコ」でのフィールド調査から、なぜ制度はあるのに人々はそれを利用しないのかを論じた。育児休業を公式にとった男性は、ホックシールドの調査時はたった一人であったという。

ホックシールドが見出したのは、今日、多くの人にとって、職場のほうが家庭よりもくつろげる場になっているという現実である。それは、自分は家庭よりも職場のほうが良いパフォーマンスができて評価されているという実感や、職場には相談にのってくれる友人がいるという意識や、仕事が楽しいという感覚に基づいていた。職場が雇用者のやる気を引き出す工夫や評価の仕組みや快適さを用意しているのに対し、家庭では数少ない人数で家事や感情サポートやケアをしなくては行けない。短い時間や少ないエネルギーでできるだけ効率的に家事や家のことをまわそうとしているその有り様は、まるで家庭の運営が「仕事」になってしまっているかのようだった。「私たちが家庭観や仕事観を更新しないでいるこの30年のあいだに、家庭と仕事の世界には何か重大な変化が生じているのではないかと」ホックシールドは問いかける。

本書は16章から成り、1～4章の第一部では時間と家庭に関する人々の観念や全体の概要がまとめられている。第二部の5～13章では、アルメコという企業で働くさまざまな立場の人の状況が生き生きと描かれる。専業主婦の妻を持ち長時間労働

働を当たり前と捉える重役、フレキシブルに時間を使おうとする女性管理職、野心をもって短時間勤務と子育てに奮闘する女性専門職、マーケティングに従事する妻と工場で働く夫、父親休暇をとったエンジニア、休みを取るために上司と対決する

女性秘書、夜勤もある工場で働くシングルマザー……。第三部となる14～16章では、こうした調査の分析が提示される。仕事中心で効率性を家庭に持ち込む親に子どもたちは感情的に反発し、親はその対応に迫られる。人々は家族や自分自身や地域社会に少ない時間しかかけていないという認識を回避するために、3つの戦略で対処する。一つ目は、子どもやパートナーや自分自身が「ほんとうに必要な」ケアだけを見極めて最小化

し、より少ない時間や配慮やくつろぎや理解で済ませ、感情面での生活をダウンサイジングすること。二つ目は、家事や育児や感情ケアの時間を節約するモノやサービスを買うこと。三つ目は、もし時間があったら子どもとキャンプをしたいなどと、想像上での家族生活を計画して感情的満足を得ること。ホックシールドがこんな状況に対して解決策として示すのは、古い職場を新しい労働者に合わせて変えるべきと集団的に声をあげていくことである。これは、歴史的にも、19世紀に人々が10時間労働や8時間労働を求めて行った運動の延長上にある。

共働きが一般化してきた時代、家族やコミュニティとの関係を育み維持するための時間を確保する視点を持つことは、今後、サステナブルな社会を作るためにも必要になってくる。筆者が研究しているヤングケアラーや、働き方改革や「異次元の少子化対策」も、新たな時代における時間の再編という本書の問題と深く関わっている。日本よりも先に共働き社会に突入し、その試練を受けたアメリカの状況から学ぶことは多い。数年に一度、改めて読み直し、自己の位置を確認するために役立てたい本だと思う。



CAPS 活動報告 (2023.3.16 ~ 2023.6.15)

1. 公開講演会、研究会等

～招聘外国人研究員による研究会～

| | |
|------|---|
| 開催日 | 2023年3月29日(水) |
| タイトル | ・Pandemic government responses in populist times ・Media literacy: education for sustainable futures on a postpandemic world? |
| 講演者 | ・Mauricio I. Dussauge-Laguna (Public Administration Division, Center for Research and Teaching in Economics (CIDE), Mexico) ・Maira Vaca (Department of Communications, University Iberoamericana, Mexico City, Mexico) |
| 参加人数 | 8名 |

| | |
|------|---|
| 開催日 | 2023年4月27日(木) |
| タイトル | ロシアのウクライナ侵攻：歴史的経緯・展望 |
| 講演者 | Bukh, Aleksander (Faculty of Humanities and Social Sciences, Victoria University of Wellington, New Zealand) |
| 参加人数 | 27名 |

| | |
|------|---|
| 開催日 | 2023年5月24日(水) |
| タイトル | タイにおけるグローバルツーリズム |
| 講演者 | Krutwaysho Oratai (Department of Tourism and Hospitality, Faculty of Business Administration and Liberal Arts, Rajamangala University of Technology Lanna [RMUTL], Thailand) |
| 参加人数 | 18名 |

2. 研究出張

～国内出張～

| | |
|---------|---------------------------------|
| 期間 | 2023年3月29日(水) |
| プロジェクト名 | “Disaster Literature”(災害文学)の可能性 |
| 出張者 | 小林 英里(文学部教授) |
| 行先 | 長崎 |
| 目的 | 調査・視察 |

| | |
|-----|-----------------------|
| 期間 | 2023年4月27日(木)～5月1日(月) |
| 出張者 | 小松 寛(CAPS主任研究員) |
| 行先 | 沖縄 |
| 目的 | シンポジウム登壇・資料収集 |

| | |
|---------|---------------------------------|
| 期間 | 2023年6月9日(金)～6月10日(土) |
| プロジェクト名 | “Disaster Literature”(災害文学)の可能性 |
| 出張者 | 庄司 宏子(文学部教授)、木村 朗子(津田塾大学教授) |
| 行先 | 東京 |
| 目的 | 調査・視察 |

3. 会議の記録

| | |
|-----|---------------|
| 開催日 | 2023年4月25日(火) |
| 会議名 | 第1回企画執行委員会 |

| | |
|-----|--------------|
| 開催日 | 2023年6月6日(火) |
| 会議名 | 第2回企画執行委員会 |

CAPS Newsletter No.159

2023年7月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

☎ 0422-37-3549

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPS の公式ウェブサイトは
コチラ→

